

2022年 第2回

定例会報告

キーワードから探る第2回定例会

今定例会の一般質問でも、様々な事柄が議論されましたが、その中から5つのキーワードを取り上げ、考えてみたいと思います。

生活困窮者支援



食料品や生活必需品、電気代、ガス代、ガソリン代などありとあらゆるものが値上がりし、逆に年金が引き下げられています。本当に困ったものです。ロシアによるウクライナ侵攻、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響、政府の金融・経済対策の不十分さなど様々な要因が重なっているのではないかと思います。

県は、生活福祉資金の貸付などに取り組んでいますが、一般質問では県民クラブの馬場林議員（中津市選出）が貸付後の支援について質問。馬場議員は、「貸付を繰り返すのではなく、生活の立て直しのための総合的な支援こそが必要なのではないか」と指摘しました。（写真はイメージです）

デスティネーションキャンペーン

JR各社が取り組む国内最大級の観光イベント「デスティネーションキャンペーン（DC）」が2024年の春、福岡県との共同開催で大分県で展開されることになりました。

2015年に大分県で開催された際は、133億円の経済効果があったと報告されています。

県では、「『大分・福岡連携の新たな旅の提案』、『アドベンチャーツーリズムや複数の公共交通機関をITを用いて結びつけるMaaSなど高付加価値化を促進した持続可能な観光の実現』、『県民総参加のおもてなし』を柱に官民一体となった実行委員会を立ち上げる」と説明しています。

（写真は2015年の「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」の際のものです。株式会社大宣さんのHPより引用）



ツーリズムおおいたの用途不明金問題

先日、大分県の観光振興の中心を担う公益法人ツーリズムおおいた事務局の記者会見が行われ、5,700万円の用途不明金が発生していることが公表されました。必要な手続きをせず現金が繰り返し引き出されており、会計ソフトの記録も改ざんされていたと報道されています。

定例会での答弁では、問題判明後に立ち上げられた外部調査委員会により、通帳・銀行印の管理を含む支払い手続き等の内部管理が不十分であったことが明らかになり、大分中央署に告訴しているとのことでした。

大分県からツーリズムおおいたへは、国内誘客総合推進事業（2022年当初予算で8千万円）やインバウンド推進事業（同1億1千万円）など、毎年、総額3億円近くの観光に関わる各種事業委託が行われていますが、事業委託分については、正常に施行されていることが県の監査で明らかになっています。

いずれにせよ、県行政に関わる団体として、早期の全容解明が求められます。



副学籍制度

医療的ケアが必要な児童についての問題に関わり、今定例会で副学籍制度が取り上げられました。

副学籍とは、特別支援学校に通う児童生徒が、自宅近くの小中学校にも籍を置き、地域の一員として学び合う「副次的な学籍」です。

この副学籍制度は、直接交流や間接交流を通じて、居住地域とのつながりの維持・継続が図れるとされています。現在、東京都や埼玉県、横浜市など6都県3政令指定都市で導入されています。

「カリキュラムの調整」、「児童生徒の付き添い」、「学習評価」など現実的な課題もあるようですが、インクルーシブ教育^{注1}の推進に効果があるのか、副学籍制度についてこれから調べてみようと考えています。

注1 インクルーシブ教育とは「共生社会」の実現を目指し、子どもたちの多様性を尊重し、障害があるないに関わらず同様に教育・指導する仕組みです

私のHPにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

検索

<https://harada-oitakengi.com/>

